



2022年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社ノダ

上場取引所 東

コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 2022年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	18,529	20.3	2,013	110.9	2,176	124.2	1,338	115.9
2021年11月期第1四半期	15,397	0.6	954	40.4	970	39.5	620	49.1

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 1,811百万円 (96.8%) 2021年11月期第1四半期 920百万円 (297.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	82.20	
2021年11月期第1四半期	38.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期第1四半期	65,695	34,936	47.7	1,924.30
2021年11月期	63,998	33,503	47.0	1,847.12

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 31,337百万円 2021年11月期 30,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		12.50		19.50	32.00
2022年11月期					
2022年11月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	14.6	2,900	85.4	3,000	72.6	1,800	71.1	110.53
通期	70,000	8.4	4,700	22.7	5,000	17.8	2,900	14.4	178.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期1Q	17,339,200 株	2021年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2022年11月期1Q	1,054,055 株	2021年11月期	1,054,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期1Q	16,285,145 株	2021年11月期1Q	16,285,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年12月1日～2022年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染再拡大に加え、資材・燃料価格の高騰や海上物流の混乱、さらにはロシアによるウクライナ侵攻などが重なり、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界におきましては、2021年春に顕在化したウッドショックが解消しておらず、木材の供給不足や価格高騰が継続する厳しい事業環境となりました。また、新設住宅着工戸数については、総戸数は前年同期と比較して増加しましたが、2021年秋の住宅ローン減税の契約期限到来により発生した駆け込み需要の反動から、持家の戸数が前年同期で減少するなど一部で弱含みの動きが見られました。

このような事業環境において当社グループは、引き続き原材料の確保や製品の安定供給に努め、コストダウンや生産性向上に取り組むとともに、原材料等の急激なコストアップへの対応として建材製品の販売価格改定を行い収益の確保に努めました。合板製品については、引き続き国内在庫が低水準だったことから、販売価格は大幅な上昇となりました。また、建材製品のシェア確保や国産材(間伐材、未利用材等)の活用を推進するとともに、ビジョン2030「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」の実現に向け、非住宅分野やリフォーム・リノベーション分野の市場開拓にも積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高18,529百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益2,013百万円(前年同期比110.9%増)、経常利益2,176百万円(前年同期比124.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,338百万円(前年同期比115.9%増)となりました。

◇セグメント別の状況

〔住宅建材事業〕

「ビノイエ」「モードコレクト」など内装建材シリーズの拡販に引き続き取り組みました。フロアについては、国産針葉樹合板とMDF(中質繊維板)の複合基材で抗ウイルス加工も施した「ラスティックフェイス リッチ・Jベース」や、マンションなどリフォーム・リノベーション需要への対応として各種防音フロアの販売に注力し、シェア確保に努めました。

また、バリアフリー商品群「ユニバーサル ディレクト」や、昨年12月に新設したP&C事業部で展開している木造中規模物件用建築工法「BIG-MJシステム」を足掛かりに、高齢者施設や幼保施設、集合住宅、店舗など非住宅分野や中規模物件の市場開拓、販売強化に取り組みました。

MDFについては、輸入チップや廃木材チップなど原材料の確保に努めながら、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用ハイベストウッド(HBW)や、資本業務提携先のIFI社(インドネシアファイバーボードインダストリー社)製の輸入MDFの安定供給に取り組みました。

なお、原材料・副資材コストや物流コストが急激に上昇する厳しい事業環境が続くなか、前期の後半に実施した合板基材フロアやラスカット(内装外装下地材)の販売価格改定に引き続き、昨年12月に国産針葉樹合板とMDFの複合基材フロアやMDF単層基材フロア、HBWの販売価格改定を行い、収益の確保に努めました。

この結果、住宅建材事業の売上高は10,884百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は774百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、前期の後半以降、住宅需要の回復やウッドショックによる原木不足・価格高騰などの影響から、国内在庫は著しく低水準で推移いたしました。当期においてもこの状況は解消しておらず、引き続き需給は極めて逼迫しており、販売価格は大幅な上昇が続きました。

輸入南洋材合板は、生産現地であるインドネシアやマレーシアにおいて、引き続き原木の供給量や人員が不足しており、生産量は低迷いたしました。このため、産地価格は上昇が続いており、国内の販売価格も上昇いたしました。

この結果、合板事業の売上高は7,645百万円(前年同期比30.5%増)、セグメント利益は1,653百万円(前年同期比189.7%増)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅建材事業	10,884	+14.1	58.7	774	+1.5
合板事業	7,645	+30.5	41.3	1,653	+189.7
調整額※	—	—	—	△415	—
合計	18,529	+20.3	100.0	2,013	+110.9

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 財政状態に関する説明

◇資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少616百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,310百万円、製品の増加838百万円、原材料及び貯蔵品の増加243百万円、投資有価証券の増加275百万円、繰延税金資産の減少298百万円などによるものです。

負債は30,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,276百万円、短期借入金の増加319百万円、未払金の減少352百万円、未払法人税等の減少541百万円などによるものです。

純資産は34,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,338百万円及び配当による利益剰余金の減少317百万円、その他有価証券評価差額金の増加167百万円、非支配株主持分の増加176百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、資材・燃料価格の高騰や物流の混乱に拍車がかかっていることに加え、急激な円安もあり、原材料・副資材コストや物流コストのさらなる上昇が見込まれるほか、ロシアによる木材の輸出禁止措置の影響で国産材の需給がますます逼迫するおそれがあるなど、事業環境は厳しさを増しております。当社グループは、引き続き原材料の確保と製品の安定供給に取り組むとともに、適正価格での販売を行うことで収益の確保に努めてまいります。

なお、本年1月17日に公表いたしました2022年11月期の連結業績予想に変更はございません。今後、修正が必要になった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,622,978	20,006,733
受取手形及び売掛金	11,834,036	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,144,393
製品	4,486,873	5,325,313
仕掛品	1,017,659	1,080,902
原材料及び貯蔵品	2,636,502	2,879,585
その他	279,334	253,688
流動資産合計	40,877,385	42,690,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,511,230	2,491,759
機械装置及び運搬具(純額)	4,396,964	4,280,127
工具、器具及び備品(純額)	215,863	198,610
土地	5,970,250	6,027,337
立木	133,129	132,377
リース資産(純額)	279,986	271,975
建設仮勘定	184,892	231,837
有形固定資産合計	13,692,317	13,634,024
無形固定資産		
投資その他の資産	868,731	841,335
投資有価証券	6,038,874	6,314,618
繰延税金資産	1,748,152	1,449,167
その他	775,294	767,790
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	8,560,321	8,529,575
固定資産合計	23,121,371	23,004,936
資産合計	63,998,756	65,695,553

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493,823	11,770,045
短期借入金	6,229,075	6,548,765
1年内償還予定の社債	39,760	39,760
未払金	1,811,487	1,458,911
賞与引当金	-	549,337
未払法人税等	956,158	415,143
設備関係支払手形	633,468	676,834
災害損失引当金	43,452	35,792
その他	1,914,527	1,068,559
流動負債合計	22,121,752	22,563,149
固定負債		
社債	21,560	21,560
長期借入金	1,426,250	1,369,940
リース債務	687,010	649,735
環境対策引当金	29,781	29,586
長期未払金	140,980	140,980
退職給付に係る負債	6,057,640	5,973,321
その他	10,750	10,750
固定負債合計	8,373,972	8,195,873
負債合計	30,495,725	30,759,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	26,962,090	27,970,743
自己株式	△423,861	△423,861
株主資本合計	30,267,051	31,275,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591,510	759,028
繰延ヘッジ損益	△264	4,233
為替換算調整勘定	△365,920	△307,361
退職給付に係る調整累計額	△411,750	△394,175
その他の包括利益累計額合計	△186,425	61,725
非支配株主持分	3,422,405	3,599,099
純資産合計	33,503,031	34,936,529
負債純資産合計	63,998,756	65,695,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	15,397,374	18,529,812
売上原価	11,511,629	13,366,443
売上総利益	3,885,744	5,163,369
販売費及び一般管理費	2,931,291	3,150,238
営業利益	954,453	2,013,130
営業外収益		
受取利息	703	592
受取配当金	24,466	9,572
持分法による投資利益	26,167	132,084
その他	21,838	46,572
営業外収益合計	73,175	188,821
営業外費用		
支払利息	16,727	14,682
売上割引	11,833	-
売上債権売却損	5,157	5,337
訴訟関連費用	18,000	3,700
その他	5,290	1,905
営業外費用合計	57,009	25,624
経常利益	970,619	2,176,327
特別利益		
補助金収入	24,234	-
特別利益合計	24,234	-
特別損失		
固定資産除却損	6,050	28,236
固定資産圧縮損	24,234	-
特別損失合計	30,284	28,236
税金等調整前四半期純利益	964,569	2,148,090
法人税、住民税及び事業税	116,051	386,774
法人税等調整額	159,589	214,917
法人税等合計	275,641	601,691
四半期純利益	688,928	1,546,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,857	207,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,070	1,338,693

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	688,928	1,546,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,722	169,747
繰延ヘッジ損益	3,392	4,497
為替換算調整勘定	63,636	△475
退職給付に係る調整額	14,614	17,575
持分法適用会社に対する持分相当額	68,259	73,794
その他の包括利益合計	231,625	265,138
四半期包括利益	920,553	1,811,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839,816	1,586,844
非支配株主に係る四半期包括利益	80,736	224,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

有償支給取引においては、従来は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した支給品の消滅を認識しないこととしております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

また、従来は工事完成工事基準を適用していた工事請負契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,462千円増加、売上原価は24,366千円増加、営業利益は17,782千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,361千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は12,480千円減少し、製品は35,205千円、流動負債のその他は35,205千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。